

事務事業名	緊急・一時保育事業	整理番号	22204-000
所 管	子育て支援課 保育所スタッフ		

事務事業の位置付け

期間	平成 9年度 ~ 平成 年度	根拠法令・要綱等	御殿場市緊急・一時的保育事業実施要領
基本計画における位置付け	基本政策 2-2 福祉の充実 政策 2-2-2 児童福祉の充実	関連政策	5-3-1 少子化への対応

事務事業の内容

目的 (何のために)	親の負担を緩和し、安心して子どもを育てられる環境を整備する。
対象 (誰・何を)	就学前児童(保育所入所児童を除く)。
手段 (どのようなやり方で)	一時的、緊急的に育児が困難な状況にあるとき、保育園で預かり保育する。負担金 1日あたり3歳未満1,200円、3歳以上500円、1ヶ月15日以内とする。緊急・一時保育対応保育士(臨時職員)を配置する。
成果 (どのような状態にしたいか)	行政や地域が子育てをサポートをすることにより、子どもを産むことや育児に希望が持てるような社会をつくる。
事務事業の背景・住民の意向	共働き等の親が多くなっている社会情勢の中、冠婚葬祭や病気等で一時的に育児が困難になった場合に対応するよう、子育て支援事業の一環として実施。
見直し改善の経過	

事務事業の実績・投入コスト

年度	事務事業実績	投入コスト(千円)												
平成16年度	実施箇所9園 対応保育士(臨時)11人	<table border="1"> <caption>投入コスト(千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>直接経費(上段)</th> <th>人件費(下段)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16年度</td> <td>約28,000</td> <td>約28,000</td> </tr> <tr> <td>17年度</td> <td>約28,000</td> <td>約28,000</td> </tr> <tr> <td>18年度</td> <td>約28,000</td> <td>約28,000</td> </tr> </tbody> </table>	年度	直接経費(上段)	人件費(下段)	16年度	約28,000	約28,000	17年度	約28,000	約28,000	18年度	約28,000	約28,000
年度	直接経費(上段)		人件費(下段)											
16年度	約28,000		約28,000											
17年度	約28,000	約28,000												
18年度	約28,000	約28,000												
平成17年度	実施箇所9園 対応保育士(臨時)11人													
平成18年度	実施箇所9園 対応保育士(臨時)11人													

評価指標

利用者延べ人数(人)	対象者1人当り利用割合(回)	一人1日当りコスト(円)																														
<table border="1"> <caption>利用者延べ人数(人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用者延べ人数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H16</td> <td>約6,000</td> </tr> <tr> <td>H17</td> <td>約5,800</td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td>約5,500</td> </tr> <tr> <td>H0目標</td> <td>約5,000</td> </tr> </tbody> </table>	年度	利用者延べ人数(人)	H16	約6,000	H17	約5,800	H18	約5,500	H0目標	約5,000	<table border="1"> <caption>対象者1人当り利用割合(回)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>対象者1人当り利用割合(回)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H16</td> <td>約1.1</td> </tr> <tr> <td>H17</td> <td>約1.0</td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td>約1.0</td> </tr> <tr> <td>H0目標</td> <td>約1.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	対象者1人当り利用割合(回)	H16	約1.1	H17	約1.0	H18	約1.0	H0目標	約1.0	<table border="1"> <caption>一人1日当りコスト(円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>一人1日当りコスト(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H16</td> <td>約4,800</td> </tr> <tr> <td>H17</td> <td>約4,800</td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td>約4,800</td> </tr> <tr> <td>H0目標</td> <td>約4,800</td> </tr> </tbody> </table>	年度	一人1日当りコスト(円)	H16	約4,800	H17	約4,800	H18	約4,800	H0目標	約4,800
年度	利用者延べ人数(人)																															
H16	約6,000																															
H17	約5,800																															
H18	約5,500																															
H0目標	約5,000																															
年度	対象者1人当り利用割合(回)																															
H16	約1.1																															
H17	約1.0																															
H18	約1.0																															
H0目標	約1.0																															
年度	一人1日当りコスト(円)																															
H16	約4,800																															
H17	約4,800																															
H18	約4,800																															
H0目標	約4,800																															

事務事業の評価

観点別・一次評価(担当部署の評価)	コメント	今後の方向性												
<table border="1"> <tr> <td>観点別評価</td> <td>必要性</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>有効性</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>効率性</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一次評価</td> <td>B</td> <td></td> </tr> </table>	観点別評価	必要性			有効性			効率性		一次評価	B		平成16年度から利用者数が減少してきており、これまでその特殊性から保育士の負担が大きかったものが、多少は緩和された状況となってきた。減少の理由としては入園児の増加があげられるが、保育園が地域における子育て支援の中核的施設である以上、これからも継続しなければならない施策である。	継続
観点別評価	必要性													
	有効性													
	効率性													
一次評価	B													
二次評価(行政評価委員会の評価)	コメント	今後の方向性												
<table border="1"> <tr> <td>二次評価</td> <td>B</td> <td></td> </tr> </table>	二次評価	B		園ごとの利用状況を分析し、全園で実施する必要性について検証されたい。	継続									
二次評価	B													

改革プラン

平成19年度からの対応	保育園以外の子育て支援機関との連携を図り、協力体制を築く。
平成20年度以降の対応	適正な人員配置や施設整備を図る。
改革により予想される成果	ゆとりを持った保育が実施されることにより、子どもたちを健全に育成できる。